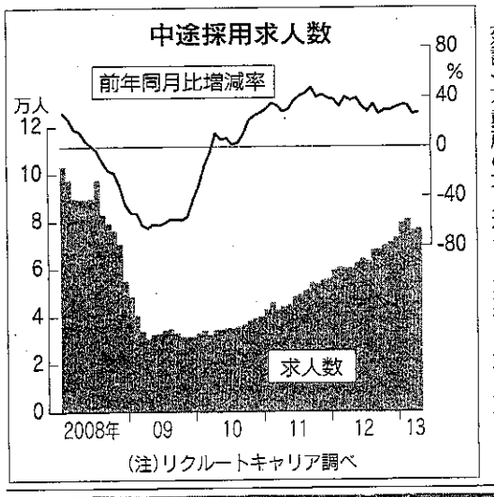
中途採用 広がる活況

4月の求人 5年ぶり水準

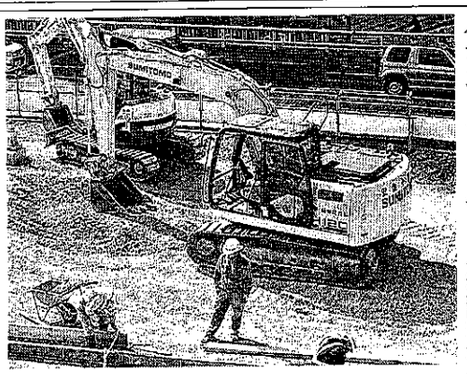
建設・証券 積極的に

中途採用の求人数が建設・不動産やIT関連など幅広い分野で伸びている。人材サービス大手のインテリジェンスが13日発表した4月の求人件数は前年同月に比べ22%増加、5年ぶりの高水準（実数は非公表）となった。消費税増税前の駆け込み需要を見込み、建設や不動産会社が営業担当者や施工管理者を採用する動きが増えている。



（注）リクルートキャリア調べ

大手のリクルートキャリア（東京・千代田）の4月の求人数も前年同月比27%増の7万7031人。建設や不動産の求人増が目立つ。インテリジェンスの「建築・土木」の技術系の求人は44%増となった。大手のジェイエイシーリクルートメントも「建設・不動産」の4月の求人は61%増だ。「住宅メーカーの営業や、マンションの施工管理などの技術者の求人が多い」（インテリジェンス）という。


建設現場でも人員の中途採用が増えている（仙台市内の道路工事）

大成建設は2012年度に前年の8倍強の59人を中途で採用した。大半が建設現場の工程や工事品質を管理する技術者で30～40代が中心。このうち半数程度は施工管理の補助業務に携わっていた契約社員を正社員に登用しており、即戦力として現場にそのまま配置する例が多い。13年度と14年度もそれぞれ50人程度の採用を計画中で、人材を確保して国内の建築事業などに振り向ける考えだ。

大林組も12年度に前年の2倍強の27人を採用した。バブル崩壊直後の1990年代前半に正社員の採用を絞っており、施工現場の主力となる40代の技術者が不足している。中途採用で人員構成の不均衡を是正するとともに、工事品質を一層向上する狙いだ。契約社員のほか、他のゼネコン（総合建設会社）で現場経験を持つ人材などを中心に13年度は55人の採用を見込む。

マンション業界では野村不動産が4年ぶりに中途採用を再開、数人が入社した。景気回復への期待からマンション市場が上向いており、人員拡充で販売拡大を目指す。

建設現場の工程や安全管理を手がける施工管理者を派遣する夢真ホールディングス（HD）は13年9月までに600人前後の管理技術者を中途で採用する方針だ。同社は技術者を自社で雇用し大手建設会社などの施工現場に派遣している。

現在、同社への技術者の引き合いは昨年に比べて約2倍という。建設業の未経験者も積極的に採用しており、13年9月期の中途採用者は12年9月期の4倍強になる見通しだ。

生活用品製造卸のアイリスオーヤマ（仙台市）は白物家電の本格参入を機に、家電開発の技術者などの中途採用を増やした。「新製品の開発スピードを上げるために、経験を持つ技術者を積極的に採用している」（同社）。昨年は45人を中途採用、今年中に昨年の約2倍にあたる80人を中途採用する予定だ。

株式相場が活況になってきたことを受け、昨年前半まで人員削減を進めていた証券会社は、一転して中途採用の拡充などで人員増強を急いでいる。SMBC日興証券は昨年末に約8000人だった社員数を新卒と中途採用の拡大で3年後の16年3月末には約8600人まで引き上げる計画。主力の個人向け営業に加え、企業買収の助言などを手掛ける法人向け営業部門では即戦力となる人材を中途採用で積極的に増やしていく。

相場の活況を受け、証券各社とも顧客の問い合わせに応じるコールセンターの人材が逼迫している。

景気回復に期待 目立つ「前向き転職者」

前向きな転職希望者も目立ってきた。インテリジェンスによれば4月の転職希望者数も前年同月比23%増となり、4年ぶりの高水準。景気好転で「さらにいい条件の転職ができるのではないか」と考える人が増えている。

ヘッドハンティング大手のサーチファーム・ジャパン（SFJ、東京・千代田、武元康明社長）によると、3月の企業からの求人・相談件数は前年同月の2倍。経営幹部候補を紹介することが多い同社に対して、「製造業に加え、小売りや卸売り、サービスなどの業種からの引き合いが増えた」という。

「業績が好調な企業を中心に人材投資が活発になっている。新卒の研修が落ち着いた5月以降は、一段と求人が増えるだろう」とインテリジェンスDODA編集長の木下学氏は話している。

企業の姿勢も変わってきた。規制強化のたびに対応を迫られる人材派遣を敬遠し、正社員や契約社員として直接雇用する企業が増加。中途採用の拡大につながっている。

優秀な契約社員をより能力が発揮できる正社員に採用する動きも広がっている。タイヤメーカーの東洋ゴム工業は対米輸出の増加を受け、仙台工場で契約社員を今後100人採用する予定。契約社員の中から正社員に順次、登用していく方針だ。

大手百貨店は契約社員のやる気を高めるため、正社員に登用する門戸を広げている。三越伊勢丹は試験の受験資格を、昨年秋に従来より1年縮め、最短で勤続4年とした。高島屋も今年度から勤続年数を3年以上と2年短くした。

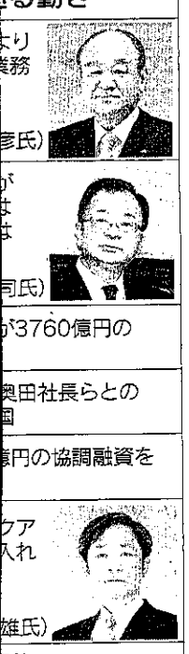
企業も直接雇用増やす

再建の司令塔 一本化

会長に高橋氏

収束急ぐ

シャープは13日、高橋興三代表取締役副社長執行役員（58）が6月下旬に社長に昇格する人事を固めた。片山幹雄会長（55）は退任、奥田隆司社長（59）は代表権のない会長に就く見通し。昨年4月の奥田社長就任後、わずか1年あまりで再建の司令塔が一本化する。



略で交渉役が次々に代わり再建が迷走したことがある。

14日に2016年3月期までの3年間の中期経営計画とあわせて、新体制を発表する。

13年3月期の業績予想を何度も下方修正、最終赤字は5000億円規模に達するもよう。再建が軌道に乗らない理由の1つが経営体制にあるとみた社内外の圧力が体制刷新につながった。

昨年春の新体制発足以降、シャープの再建は揺れ続けた。昨年4月に社長に昇格した奥田氏は「二人三脚で財務体質改善とビジネスモデルの変革に取り組みたい」と述べ、片山氏とともに再建に当たる姿勢を強調した。

交渉の顔次々と

だが、まず再建の表舞台に立ったのは町田勝彦相談役（当時会長）。奥田氏の社長就任に先立つ昨年3月、鴻海（ホンハイ）精密工業の郭台銘董事長とのトップ会談で同社との資本・業務提携をまとめた。

その後、シャープの株価は急落。昨年7月に堺工場への出資が実現しただけで、シャープ本体に対する9・9%（約670億円）の出資は暗礁に乗り上げた。

次に再建を主導したのは片山会長。液晶事業で巻き返しを海外人脈を生かという。

奥田社長は数日前、「自分が引けばすべては丸く収まる」と周辺に語り、会長に退くことを示唆した。社内が割れていないことを示すための決断でもあった。

銀行関与強まる

シャープは経営トップの刷新とあわせ、現在12人いる取締役を大幅に減らす。社長経験者の町田勝彦相談役（69）と辻晴雄特別顧問（80）の処遇も見直し、高橋氏に権限が集中する形とする。

主力行のみずほコーポレート銀行と三菱東京UFJ銀行も1500億円の融資枠を新たに設定し、当面の資金繰りを支える姿勢を鮮明にする。2行は財務と経営企画をそれぞれ担当する取締役を派遣する見通し。シャープは今後、主力行との二人三脚で再建を急ぐ。

きょうのこころは